

◎:目標値に達している。○:順調に推移している。
△:停滞している。×:後退している。

資料1-2

戦略名	分野	事業名	事業概要	成果指標				指標の推移状況	これまでの成果	今後の方針	
				指標(↑:上昇を目指す →:維持を目指す)	基準値	現状値	目標値				
1 圏域全体の経済成長のけん引	ア 産学官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備	ものづくり人材育成事業	ものづくりを担う人材を育成し、地元への定着を促進するために、圏域の企業や大学、商工団体、行政が連携し、組織化や育成プログラム構築などの仕組みづくりを行う。	出前講座等の参加企業数(社)	↑	0 (H28)	0 (H29)	40 (H32)	△	平成30年度に事業を盛岡市で試行し、その実施内容を踏まえて広域での取組に拡大することとし、工業見学会や出前講座の準備中のため、成果なし。	その他(平成30年度に事業を盛岡市で試行し、その実施内容を踏まえて広域での取組に拡大することとしているため、今年度の取組状況に応じて判断が必要である。)
		東京事務所共同運営事業	盛岡市が設置している東京事務所について、盛岡広域構成市町の共同による運営を視野に入れ、当面、企業誘致や観光、移住・定住に関する情報発信を行うなど、各事業の実施拠点として共同利用を図る。	観光物産推進に係るイベント支援等回数(回)	↑	0 (H28)	14 (H29)	30 (H32)	△	盛岡広域首長懇談会地方創生連携専門部会で東京事務所の共同運営に係る協議、検討を重ねてきた。これまでの検討内容は以下のとおり。 ・各市町が求める東京事務所の機能、役割 ・他の中核市の東京事務所の広域連携の取組状況 ・広域市町での運営に係る費用対効果	その他(盛岡広域構成市町の共同による東京事務所の運営に係る費用対効果などの協議・検討を引き続き行う。)
		企業誘致推進に係る企業訪問等の回数	↑	0 (H28)	19 (H29)	50 (H32)					
	イ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	業種間交流促進事業	業種間交流に取り組んでいる団体が対象や活動範囲を盛岡広域圏に拡大する際、組織強化や交流・研修活動等を支援する。	イベントへの参加者数(人)	↑	0 (H28)	0 (H29)	120 (H32)	△	現時点では具体的な取組は実施していない。施策が立地創業支援であることから、所管する担当課について、協議を要するものである。	その他(経営者を対象とした異業種間交流セミナーを実施予定。)
		創業支援事業	盛岡広域において、国の認可を受けた「創業支援事業計画」に基づき、起業家塾・セミナーの開催や、「もりおか起業ファンド」の設立などを通じ、新規創業者・起業家へ支援を行う。	起業家塾@もりおか参加者数(人)	↑	25 (H27)	37 (H28)	32 (H32)	◎	1 ほぼ目標どおりの参加者数を達成し、創業機運の向上に繋がった。さらに、参加者から、講義内容が分かりやすく、ためになったなどの高評価を得た。	更に効果的な事業に発展させるため、取組の追加、拡充等を行う。(実効性のあるアフターフォローについて、関係者と内容を協議し、実行する。)
		産学官連携の推進	盛岡市産学官連携研究センター等の活用等により、企業が抱える技術的問題の解決や新製品・新技術の研究開発等を支援する。	大学との共同研究により開発された新商品延べ件数(件)	↑	11 (H28)	12 (H29)	19 (H32)	△	産学官連携研究センターへの入居などにより、企業と大学による共同研究が促進された。(盛岡広域市町の企業の入居が進んでいない。)	その他(盛岡広域地域産業活性化協議会主催のイベント等において、施設の周知に努める。)
		圏域市町の連携による企業誘致の推進	首都圏での企業立地セミナーの開催、トップセミナー、在京盛岡広域産業人会の活用による人的ネットワーク化などを行う。	圏域市町における誘致企業延べ数(社)	↑	2 (H28)	4 (H29)	4 (H32)	◎	1 事業実施により首都圏企業等とのネットワークが形成され、立地検討企業との接触を図ることができ、圏域市町への立地企業が増加した。 【立地企業】 ○平成28年度 WEB製作等(盛岡市)、情報システム開発等(盛岡市) ○平成29年度 ・産業ガス製造(紫波町)	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。(新規参画企業の増加を図るため、首都圏の企業訪問の都度事業を紹介し、参加を促すこととする。また、内容の充実のため、産業界のトレンドを充分調査したうえで基調講演者の選定をする。)
	ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	盛岡広域まるごとフェア開催事業	盛岡広域8市町の物産品販売やご当地グルメの販売を通じて、盛岡広域圏の魅力を発信する。	イベント入場者数(人)	↑	4,765 (H27)	10,041 (H29)	8,200 (H32)	◎	盛岡広域の物産品やご当地グルメのPRに繋がった。(イベントでの販売額:3,232千円[H28]、2,342千円[H29]) ※H29は雨天により販売額が減少。	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。(盛岡広域まるごとフェアを実施している「盛岡広域商工団体復興応援観光・物産フェア実行委員会」と連携をとり、引き続き盛岡広域圏の魅力発信の強化を図るため、実行委員会に対する商工会議所等の負担金を補助する。)
		食料品の輸出の促進に向けた検討	清酒や乳製品など圏域の強みをいかした食料品の輸出の促進について研究を行う。	検討会議開催回数(回)	→	2 (H28)	0 (H29)	2 (H32)	×	事業の実施について、関係市町や関係団体との足並みが揃っていないため。	その他(圏域内で生産される食料品の中でも、圏域の強みである食料品(清酒や乳製品など)の販路拡大、生産量の増加等、地場産品の振興を図るため輸出促進検討事業スキーム等について、関係市町や関係団体と協議、調整を引続き行う。)
		圏域の産品を生かした洋生菓子の生産拡大等に向けた検討	圏域の産品を生かした洋生菓子の新商品開発や生産拡大、工場誘致などの可能性について研究を行う。	検討会議開催回数(回)	→	2 (H28)	0 (H29)	2 (H32)	×	事業の実施について、関係市町や事業者、農業者等との足並みが揃っていないため。	その他(圏域内で生産される果物等を活用した洋生菓子の生産拡大等の可能性研究に係る事業スキームについて、関係市町等と協議、調整を引続き行う。)

◎:目標値に達している。 ○:順調に推移している。
 △:停滞している。 ×:後退している。

資料1-2

戦略名	分野	事業名	事業概要	成果指標				指標の推移状況	これまでの成果	今後の方針	
				指標(↑:上昇を目指す →:維持を目指す)	基準値	現状値	目標値				
1 圏域全体の経済成長のけん引	ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	6次産業化の推進	6次産業化及び地産地消等の推進につなげる取組の検討を行う。 ・ 広域8市町の6次産業化実践者を訪問し現地研修や、農業以外の業種が個々に持っている経営に関する情報などを意見交換や勉強会等により把握する。 ・ 盛岡地方の関係機関(8市町含む)・団体が連携を密にし、農業、農村の振興に寄与することを目的とし、8市町のほか広域振興局などの関係機関・団体との連携を検討する。	現地研修、勉強会等により意見交換した企業・団体等(個人起業者含む)の延べ件数(件)	↑	0 (H28)	4 (H29)	16 (H32)	○	1 広域8市町で6次産業化に取り組む農業者や実践者の視察や情報交換会を実施し、圏域の食と農の取組について情報共有を図ることができた。 2 「盛岡広域エリア 産直めぐりガイドマップ」の更新・増刷することができた。	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。(平成28年度に取りまとめた「食・農」推進部会の取組の成果又は効果及び24年度から活動を行ってきた実績などを参考に、今後も引き続き、8市町が広域で活動することの価値や利点を意識し、6次産業化の支援や地産地消の広域展開等の取組の実現に向けた検討を行う。)
		盛岡手づくり村における圏域産品等の情報発信	盛岡手づくり村において、圏域産品の販売や観光情報の発信等を行う。	首都圏等における物産展等を活用した情報発信の延べ回数(回)	↑	0 (H28)	3 (H29)	9 (H32)	○	青山スクエアに3回の出展を行ない、認知度など商品力の向上を図るとともに、盛岡地域で活動する「工の会」や「岩手山麓工芸会」などの工芸品事業者のネットワークの構築を行った。	更に効果的な事業に発展させるため、取組の追加、拡充等を行う。(市単独で実施したのものづくり産業魅力向上事業を組織換えし、盛岡広域圏の地場産業の振興を図るため、首都圏等の物産展において地域資源を活用した広域圏特有の製品を出展するとともに、広域圏の観光情報を発信することで、新たな市場の開拓、販路の拡大を図るとともに広域圏への誘客につなげる事業として業務委託により実施する。)
		盛岡手づくり村振興事業	盛岡手づくり村を良好な状態に維持管理し、来場者の便宜向上を含め、安全な施設運営を図るとともに、(公財)盛岡地域地場産業振興センターの運営を支援することを通じて、盛岡広域圏の地場産業の振興拠点としての機能強化を図る。	新商品開発延べ数(件)	↑	0 (H28)	0 (H29)	6 (H32)	×	(課題) 手づくり村に關係する事業として、『盛岡手づくり村における圏域産品等の情報発信』の事業実施を優先することとし、その成果をもって本事業の検討を進めることとしたため、事業実施に係る協議を行っていない。	その他(広域8市町のものづくり拠点である盛岡手づくり村を活用した広域圏の地場産業の振興を図るための事業スキーム等について、関係市町村等と協議、調整を引き続き行う。)
エ 戦略的な観光施策		広域観光推進事業	盛岡広域圏への誘客促進と観光振興に向けた、盛岡・八幡平広域観光推進協議会など広域観光団体の取組と連動した観光PRの実施や、圏域の魅力の効果的な情報発信、観光案内に向けた調査研究などを行うほか、岩手県や盛岡広域振興局等が実施する広域観光キャンペーン等に積極的に参加するなど、各市町が連携して広域観光の推進を図る。	広域観光パンフレット配布部数(部)	↑	17,000 (H27)	40,000 (H29)	20,000 (H32)	◎	1 盛岡広域市町における観光入込客数(延べ人数)が増加した。 (H28年 9,395,891人回→H29年 9,503,870人回)	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。
		国際観光客誘致促進事業	県や関係市町などとの連携により、訪日スキー旅行の人気が高い豪州からのスキー客誘致とともに、台湾からの誘致促進を図るため、台湾・台中国際旅行展覧会に参加して「盛岡・八幡平」誘客キャンペーン事業を実施するほか、新たな市場開拓に向け、海外プロモーション活動の強化を図る。また、台湾など海外からの教育旅行誘致に向けた取組を進めるとともに、観光案内表示や観光ホームページ等の多言語化、Wi-Fi通信環境整備の改善、浴衣や温泉、日本文化や和食などのメニューづくり、食事・買い物、各種体験などの仕組みづくり等、外国人観光客受入態勢の整備を推進する。	圏域内外国人観光客入込数(人回)	↑	58,690 (H27)	116,728 (H29)	66,500 (H32)	◎	1 盛岡広域市町に訪れる外国人観光客数が増加した。 (H28年 78,632人→H29年 116,728人) 盛岡市 23,649人→34,249人 八幡平市 31,085人→47,805人 滝沢市 0人→2人 雫石町 18,888人→34,388人 葛巻町 0人→147人 紫波町 10人→137人	更に効果的な事業に発展させるため、取組の追加、拡充等を行う。 (・Wi-Fi環境整備など外国人観光客受入環境の整備を推進していく。 ・外国人観光客を対象としたリピーター獲得の取組を研究していく。 ・国の施策等により全国的に外国人観光客は増加傾向にあることから、H32目標値の設定を変更する。)
		MICEの誘致推進	MICE開催支援制度を創設し、誘致活動を推進する。	MICE開催助成件数(件)	↑	14 (H27)	26 (H29)	20 (H32)	◎	1 MICE開催支援助成件数*が増加した。 (H28年度 18件→H29年度 26件) *開催支援助成金 盛岡市内を主会場とする一定規模以上の国際会議や全国規模のコンベンション等の開催に係る経費を一部助成。会期や大会参加者数などの助成要件、参加者数による区分に応じた交付金額の上限を設定。	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。

◎:目標値に達している。○:順調に推移している。
△:停滞している。×:後退している。

資料1-2

戦略名	分野	事業名	事業概要	成果指標				指標の推移状況	これまでの成果	今後の方針	
				指標(↑:上昇を目指す →:維持を目指す)	基準値	現状値	目標値				
1 圏域全体の経済成長のけん引	エ 戦略的な観光施策	盛岡広域フィルムコミッション事業	圏域市町の連携により、ロケーションの誘致やロケーションに関する情報収集と情報・相談・斡旋等の支援を行う。	圏域内ロケ支援件数(件)	↑	63 (H27)	62 (H29)	100 (H32)	△	1 平成29年度 ロケーション支援活動 盛岡広域圏の魅力を映画やテレビ等の映像を通じて広く紹介した。 テレビ 47件(平成28年度 55件) 映画 12件(平成28年度 7件) その他(雑誌等) 3件(平成28年度 8件) 相談・支援件数 62件(平成28年度 70件)	その他(ジャパンフィルムコミッション(JFC)のホームページなどにFCのインセンティブ情報等を掲載するなど、相談・支援件数の増加につながるような情報発信に努めることとする。)
		いわて・盛岡広域観光センター運営支援事業	県内・圏域の観光拠点である盛岡市・中心市街地のまちなか観光を推進し、圏域エリア内への周遊を促すため、広域の観光資源の情報発信や誘客宣伝活動などを行う。	いわて・盛岡広域観光センター来訪者数(人)	↑	27,142 (H27)	41,026 (H29)	30,000 (H32)	◎	1 いわて・盛岡広域観光センター来訪者数が増加した。(H28年度 37,299人→H29年度 41,026人)	更に効果的な事業に発展させるため、 <u>取組の追加、拡充等を行う。</u> (今後、継続的に外国人観光客の利用増加が見込まれることから、センタースタッフの充実を図っていく。)
		教育旅行誘致事業	北陸新幹線・北海道新幹線開業を踏まえ、幅広い地域からの岩手・盛岡への来訪に対応するため、修学旅行ガイドブックの作成や関係団体などとの連携による教育旅行の誘致活動の強化と受入態勢の充実を図る。	ガイドブック配布部数(部)	↑	35,000 (H27)	31,000 (H29)	40,000 (H32)	△	1 盛岡広域市町における教育旅行入込客数(学校数)が増加した。(H28年 1,478校→H29年 1,624校) 盛岡広域市町における教育旅行入込客数(児童生徒数)が増加した。(H28年 83,392人→H29年 99,345人)	事業が効果的であったため、 <u>既存の内容で継続する。</u>
		スポーツツーリズム推進事業	広域連携組織の盛岡広域スポーツコミッションにおいて、2020東京オリンピック・パラリンピックに向け盛岡広域から地元オリンピック選手の輩出を目指すオリンピック選手育成事業、通称「エイト・オリンピックズ・プロジェクト」のほか、国内スポーツ合宿等の誘致による交流人口の拡大、プロスポーツとの連携による地域活性化の促進等に取り組む。	国内大会・合宿や事前キャンプの受入件数(件)	↑	40 (H27)	103 (H29)	45 (H32)	◎	1 H29年度末に立ち上げた盛岡広域スポーツコミッションウェブサイトのアクセス数が右肩上がり増加している。(H30.4月:569件→H30.7月:3,335件)	更に効果的な事業に発展させるため、 <u>取組の追加、拡充等を行う。</u> (地域おこし協力隊を中心に、盛岡広域のスポーツに係る効果的な情報発信に取り組む。)
2 高度な都市機能の集積・強化	ア 高度な中心拠点の整備、広域的公共交通網の構築	盛岡バスセンター再整備調査支援事業	圏域内外のバス交通アクセス拠点である盛岡バスセンター再整備の事業化に向けた調査等に対し支援を行う。	盛岡バスセンター構内からのバス発着便数(便)	→	427 (H27)	427 (H29)	427 (H32)	○	当初、運営会社である(株)盛岡バスセンターによる建替え計画が検討されていたが、平成28年3月に廃止の方針が示され、同年9月に営業を終了した。市は、バスターミナル機能を存続させるため、平成29年3月に、その跡地を取得した。 また、整備にあたっては民間活力の導入を図りながら新たなバスセンターを整備する方針とし、平成29年度に公民連携事業導入可能性調査を実施した結果、公民連携事業の導入可能性が確認された。 この結果をもとに、平成30年度に(仮称)新盛岡バスセンター整備事業の基本方針を策定・公表した。	その他(今後は、基本方針に基づき、代理人による事業内容の検討と併せて、市による整備基本計画の策定、代理人による市場調査等を行い、平成31年度からテナント、建設事業者等の選定に着手し、平成33年度の供用開始を目指し事業を進めることとしている。)
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	ア 生活機能の強化に係る政策分野(ア)地域医療	盛岡保健医療圏域における救急医療体制に関する検討	岩手医科大学附属病院移転後の救急医療体制の確保等について、広域市町や医大等の関係機関と検討する。	盛岡広域首長懇談会の救急医療部会の開催回数(回)	→	1 (H28)	0 (H29)	1 (H32)	△	盛岡広域首長懇談会の救急医療部会を開催することにより、盛岡保健医療圏8市町で情報共有することができた。	更に効果的な事業に発展させるため、 <u>取組の追加、拡充等を行う。</u> (岩手医科大学附属病院の矢巾移転後、他の医療機関へ患者が集中しないよう適正受診について周知を図る。)
		小児救急輪番制病院事業	休日・夜間等に入院加療を必要とする小児重症救急患者を輪番制で診療する病院に対し、運営費を補助する。また、公的病院等に対して特別交付税措置制度を活用し、運営費補助を実施する。	小児救急輪番日患者数(人)	→	5,666 (H27)	5,735 (H29)	5,800 (H32)	○	休日・夜間等に入院加療を必要とする小児重症救急患者を輪番制で診療する病院に対し、運営費を補助することにより、圏域の小児救急医療体制を確保できた。 このことにより、市民が安心してかかることのできる医療機関を確保することができた。	事業が効果的であったため、 <u>既存の内容で継続する。</u>
		第二次救急医療対策事業	盛岡地区二次救急医療事業に要する経費の一部を広域各市町で負担し、盛岡市が取りまとめ補助金として交付する。	二次救急輪番日患者数(人)	→	16,523 (H27)	16,255 (H29)	17,000 (H32)	○	休日・夜間の二次救急輪番制病院を支援することにより、圏域の二次救急医療体制を確保できた。 このことにより、市民にとって安心してかかることのできる医療機関を確保することができた。	事業が効果的であったため、 <u>既存の内容で継続する。</u>
	ア 生活機能の強化に係る政策分野(イ)介護	医療と介護の連携事業	市町の境界を越えた他職種協働により、在宅医療も含めた高齢者医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。	広域8市町で参加できる公開講座等の開催件数(件)	→	16 (H28)	33 (H29)	8 (H32)	◎	1 盛岡市在宅医療介護連携推進事業として行う研修会や公開講座について広域8市町の地域住民、介護職員、在宅医療・介護に携わる人材も参加可能とした。 ・H28:延べ128人 ・H29:延べ1,495人	事業が効果的であったため、 <u>既存の内容で継続する。</u>
		盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム	警察署等の関係機関との連携を強化し、徘徊高齢者の住所不明事案の手配及び発見・保護、システムの周知と早期発見の指導を行う。また、住所不明事案発生時の情報共有を行う。	盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム登録延べ件数	↑	290 (H27)	464 (H29)	600 (H32)	○	1 管内の行方不明者及び発見等の実績は以下のとおり。 ・H28 行方不明者:22人 発見:18人 死亡:2人 未発見:2人 ・H29 行方不明者:18 発見:15人 死亡:2人 未発見:1人	事業が効果的であったため、 <u>既存の内容で継続する。</u>

◎:目標値に達している。○:順調に推移している。
△:停滞している。×:後退している。

資料1-2

戦略名	分野	事業名	事業概要	成果指標				指標の推移状況	これまでの成果	今後の方針	
				指標(↑:上昇を目指す →:維持を目指す)	基準値	現状値	目標値				
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	ア 生活機能の強化に係る政策分野(ウ)福祉	保育所の広域入所	保護者の居住地外での就労や里帰り出産、転出入等の特別な事情により、盛岡広域他市町の保育所等(保育所、認定こども園及び地域型保育事業に係る施設)での保育を必要としている児童の入所を調整・実施する。	盛岡市から各広域市町へ、各広域市町から盛岡市へ保育を委託している児童の数	→	336 (H28)	361 (H29)	352 (H32)	◎	各広域市町への委託児童数は11人減(H28年度123人→H29年度112人)であったが、受託児童数は36人増(H28年度213人→H29年度249人)となっており、全体では25人増(H28年度336人→H29年度361人)であった。	その他 (待機児童問題は全国的な問題となっており、広域市町で足並みをそろえて他市町の児童を積極的に受け入れるのは現状では困難と考える。あくまでも可能な範囲での取組とならざるを得ない。)
		配偶者暴力相談支援センター広域連携事業	配偶者からの暴力防止対策等に向けた連携として、盛岡市配偶者暴力相談支援センターの業務の対象を広域圏へ広げる。現在の相談員1人に、週3日(15時間)の相談員を加え、DV防止に向けた啓発、相談(必要に応じた出張相談)、対応事案に対する相談(スーパーバイザー)等を実施し、広域市町が相互に連携を図りながら協力し取り組む。	検討会議開催回数(回)	→	0 (H28)	0 (H29)	1 (H32)	△	圏域全体での事業実施について、連携市町と継続協議。	更に効果的な事業に発展させるため、取組の追加、拡充等を行う。 (平成30年に広域8市町で協議の上、平成31年度から広域で連携した事業を展開していくことを合意し、第2回盛岡広域首長懇談会事務検討会議(8月22日)において、「A(実施すべき)」の評価を得たところである。平成31年度は、広域市町の相談体制を構築する。平成32年度以降の事業の拡充については、連携市町と継続協議。)
		障がい者相談支援事業	在宅福祉等を担当する相談支援専門員を配置し、在宅の障がい児(者)及び保護者等に対し、家庭訪問等により相談等に応じて助言等を行う。	圏域における障がい者の相談件数(件)	→	8,266 (H27)	5,371 (H29)	8,300 (H32)	×	・盛岡広域圏の4事業所と委託契約を締結し、市町の枠を超えて、障がい者等からの相談に応じ必要な情報提供及び助言を行った。	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。 (相談件数は減少傾向であるが、盛岡広域圏においては、相談支援事業所がない、あるいは少ない市町もあり、また、住所地以外の障がい者施設や障がい福祉サービス事業所を利用している場合も多く、広域圏での連携は必須であり、今後も継続する必要がある。)
ア 生活機能の強化に係る政策分野(エ)教育・文化・スポーツ	ア 生活機能の強化に係る政策分野(エ)教育・文化・スポーツ	全日本ジュニアスキー選手権大会アルペン競技・種目スーパー大回転兼「世界アルペン開催記念」全日本選抜ジュニアスキー選手権大会	1993世界アルペンスキー選手権大会の開催を記念して、FIS・SAJ公認のスピード系のスキー大会を毎年、共同開催する。	大会参加者数(人)	→	312 (H27)	249 (H29)	312 (H32)	×	1 地元から出場している選手が上位入賞できるようになった。 2 全日本スキー連盟公認の大会であり、ジュニアナショナルチーム及びジュニアオリンピック等の選手選考レースとして位置づけられている。	更に効果的な事業に発展させるため、取組の追加、拡充等を行う。 (陸上自衛隊岩手駐屯地からの支援が得られなくなったことから、岩手県スキー連盟をはじめとした関係団体と大会運営スタッフの確保及び開催方法を検討していく。)
		スポーツ施設広域利用促進事業	圏域内のスポーツ施設に係る、各市町の住民の相互利用促進について調査・研究を行う。	検討会議開催回数(件)	→	0 (H28)	0 (H29)	1 (H32)	△	1 H29年度に盛岡広域住民を対象としたスポーツに関するアンケート調査を実施し、スポーツ施設についての広域住民のニーズを把握することができた。(標本数:3,000人、回答数:1,172人、回答率39.1%)	更に効果的な事業に発展させるため、取組の追加、拡充等を行う。 (盛岡市が実施しているスポーツ・パル制度を盛岡広域の施設・住民を対象を拡大し、スポーツ施設の利用促進を図る。スポーツ施設を広域内で共有する仕組みや適正配置によるスポーツ環境の整備のあり方の検討にあたっては、大学機関との共同研究等による検討も視野に入れながら、地域課題の解決に取り組む。)
		日本遺産認定推進事業	志波城跡や徳丹城跡をはじめとした北東北の古代史を語るうえで欠かせない歴史遺産である古代城柵について、文化庁の日本遺産認定を目指す。	志波城への来園者数(人) 徳丹城への来園者数(人)	↑ ↑	20,014 (H27) 8,681 (H27)	26,040 (H29) 8,830 (H29)	21,015 (H32) 9,094 (H32)	◎ △	国指定史跡志波城跡・徳丹城跡の歴史的魅力や特色を、国内外に発信するため、日本遺産認定に向けた共同申請を実施した。また、志波城まつりや矢巾町徳丹城まつりなどのイベントを行い、史跡の周知を積極的に行った。	その他 (再申請は行わないこととした。ただし、これまで自治体間で共有された情報を活用しながら、引き続き、史跡の公開・情報発信を推進する。)
		特別天然記念物ニホンカモシカ滅失処理事業	ニホンカモシカの滅失処理業務を圏域で一元化する。	ニホンカモシカ滅失個体業務委託対応数(件)	↑	6 (H27)	7 (H29)	44 (H32)	△	・構成市町における滅失処理の現状を把握するとともに、盛岡市や八幡平市における業務委託の方法等について情報共有を図ることができた。	その他 (これまでの協議等により、滅失個体処理のあり方について情報共有を図ることができた。今後は、各市町において、それぞれ地域の現状に即した処理のあり方を検討・実施する方向で取組むこととした。)
ア 生活機能の強化に係る政策分野(オ)地域振興	ア 生活機能の強化に係る政策分野(オ)地域振興	もりおか就職面接会等	圏域における若年者の地元就職を促進するため、ハローワーク及び盛岡地域雇用開発協会等と連携し、就職面接会の開催や盛岡地域企業ガイドブックの作成など各種事業を実施する。	面接会への参加者数(人)	↑	146 (H27)	305 (H29)	300 (H32)	◎	平成29年度は目標値を上回る参加者が確保できた。	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。 (今後も多くの学生に参加してもらうべく、魅力ある企業、多くの企業の参加を求めるとともに実施の周知に努める。)

◎:目標値に達している。 ○:順調に推移している。
 △:停滞している。 ×:後退している。

資料1-2

戦略名	分野	事業名	事業概要	成果指標				指標の推移状況	これまでの成果	今後の方針				
				指標(↑:上昇を目指す →:維持を目指す)	基準値	現状値	目標値							
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	ア 生活機能の強化に係る政策分野(オ)地域振興	若者の就業支援事業	「ジョブカフェいわて」や「もりおか若者サポートステーション」との連携や、高校生スキルアップ支援事業や新社会人就職定着支援事業、高校生等地元定着支援事業等の実施により、若者の地元企業等への定着支援を行う。	ジョブカフェいわての利用者数(人)	→	32,310 (H27)	42,851 (H29)	31,000 (H32)	◎	ジョブカフェいわての利用者については、目標値の1.5倍で推移している。 もりおか若者サポートステーションについては、目標には及ばないものの一定の人数が就職することができた。	更に効果的な事業に発展させるため、取組の追加、拡充等を行う。 (・ジョブカフェいわてについては、今後も利用者維持に向けて周知・PRを図る。 ・もりおか若者サポートステーションについては、若年無業者やその家族に対する周知を工夫して行う。)			
				もりおか若者サポートステーションの支援を受けて就職を決定した人数(人)	↑	116 (H27)	69 (H29)	140 (H32)	△					
	ア 生活機能の強化に係る政策分野(カ)災害対策	自然災害等対策推進事業	広域災害等の発生を想定し、圏域市町で連携した減災・防災体制の連携強化を図る。	災害用非常食糧の備蓄数(食)	↑	38,240 (H28)	47,910 (H29)	87,000 (H32)	○	1 広域災害発生時に圏域市町間で融通しようとする非常食糧が増加した。 2 危機管理意識と危機対応のスキルアップを図るため、盛岡市が開催した危機管理セミナーや災害対策本部図上訓練に、広域市町の職員が参加又は参観した。 3 広域避難に対応するため、避難場所等の標示板の設置が進んだ。	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。 (大規模・広域災害に係る相互支援体制を確立し、推進するため、平成29年度に、広域首長懇談会事務検討会議に自然災害対策推進専門部会を設置し、広域8市町の防災担当が共同で調査・検討を行っており、その成果をもとに、具体的な課題への対応策を定め、連携を強化する。)			
					震災対応事業	・被災3県児童チャレンジキャンプ(H28終了事業) 東日本大震災により被災した3県(岩手、宮城、福島)の児童を盛岡エリアに招待し、スポーツ、野外炊事等の体験活動を行う。 ・東日本大震災周年行事 東日本大震災の発災日である3月11日に、地域住民とともに犠牲となった方々の冥福を祈り、復興への誓いを新たにするための行事を開催する。	周年行事の参加者数(人)	↑	2,650 (H27)	2,600 (H29)	4,600 (H32)	○	1 被災3県チャレンジキャンプ 被災3県の児童に対し、屋外での活動や学びの機会を提供し、相互の理解を深めるとともに、切磋琢磨を促すことで心身の成長に寄与した。 2 東日本大震災周年行事 東日本大震災から区切りを迎える日に、犠牲になられた方を悼む周年行事を実施することで、復興への誓いを新たにするとともに、震災記憶の風化防止に寄与している。	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。 (追悼式については、国主催の追悼式が、10周年を一区切りと考えると、平成32年度まで実施するものと想定されるが、開催が確約されているものではないため、国が開催しないこととした場合の対応について検討する。 また、灯籠イベントについては、市民が主体となって実施するイベントとして、追悼式の開催と切り離して独自開催も可能であることから、その開催の方向性について検討する。)
								南岩手山岳遭難対策委員会	岩手山を中心とする山岳における遭難事故の防止、遭難者の捜索及び救助を目的とし、遭難事故等を想定した合同訓練を実施する。	南岩手山岳遭難隊員の訓練受講者数(人)	→	50 (H27)	54 (H29)	50 (H32)
	ア 生活機能の強化に係る政策分野(キ)環境	県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想支援事業	平成27年1月に策定した県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想に基づき、ブロック内における循環型社会形成の推進を目指すため、既存6つのごみ焼却施設を1施設に集約し、平成41年度からの稼働を目指すこととしているが、今後予定している新施設の建設候補地選定業務や、新組織設立に向けた各種計画策定事務等の適確な進捗管理及び住民説明等の支援事務を行う。	県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会関係会議開催回数(回)	↑	18 (H28)	53 (H29)	46 (H29)	◎	1 本事業で支援を受けた「県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会」は、整備予定地1か所の選定に向けた住民説明会を4か所の整備候補地で開催し、対象地域の住民と対話を重ね、様々な意見交換を行うことができた。	その他 (事業年度は28、29年度であり、標記事業は終了したが、引き続き、同協議会による住民説明会を継続し、地域との意見交換を重ね、理解を深めていただけるよう、整備予定地1か所の選定に向けて取り組む。)			
イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野(ア)道路等の交通インフラの整備・維持	幹線道路整備事業(津志田白沢線)	盛岡市と矢巾町をつなぐ幹線道路の整備を行う。	整備予定区間(第1工区)内の供用延長距離(m)	↑	0 (H28)	0 (H29)	300 (H32)	○	1 現在は、市街化区域区間の用地買収を行い、既存建物のセットバック等を行っており、道路完成領域が地域に視覚的に示されつつある。 それにより道路隣接予定地に共同住宅が新しく建築されるなどして地域間交流・連携への足がかりもできつつある。	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。				
				幹線道路整備事業(市道谷地頭線(厨川工区))	盛岡市と滝沢市をつなぐ幹線道路の整備を行う。	整備予定区間内の新設歩道(北側)の供用延長距離(m)	↑	0 (H28)	0 (H29)	200 (H32)	○	延長990mのうち440mの区間で詳細設計が完了している。今年度橋梁区間をの除いた全区間の詳細設計を実施中である。	その他 (現在事業は設計段階であり、歩道の 신설に至っていないため評価を行えない。しかし、設計書の作成や用地の取得など事業の進捗は順調に推移している。)	

◎:目標値に達している。○:順調に推移している。
△:停滞している。×:後退している。

資料1-2

戦略名	分野	事業名	事業概要	成果指標				指標の推移状況	これまでの成果	今後の方針	
				指標(↑:上昇を目指す →:維持を目指す)	基準値	現状値	目標値				
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野(イ)地域内外の住民との交流・移住促進	インターンシップ事業	就職を目指す高校生の地元定着を図るために、インターンシップを受け入れる事業所を開拓し、実習を希望する高校生とのマッチングを行う。	インターンシップへの参加事業者数(企業)	↑	64 (H28)	85 (H29)	120 (H32)	△	現時点では盛岡広域市町でのインターンシップ事業を実施していない。	その他(平成31年度に向けて、実施方法等について今後各市町と協議することとしている。)
		UIJターン就職支援事業	県外在住の若者等を盛岡広域圏での就職に導くために、地元企業の情報発信力及び採用力の強化を図るための研修会を開催するとともに、PRツール制作等の伴走的支援を実施する。また、事業による支援を受けた企業等と連携しながらモデル事例を構築し、盛岡広域企業に事業の成果を波及させる。	盛岡公共職業安定所管内への就職率(%)	↑	38.1 (H28)	39.1 (H29)	40.0 (H32)	○	盛岡公共職業安定所管内の就職率は向上し続けている。	更に効果的な事業に発展させるため、 <u>取組の追加・拡充等を行う。</u> (UIJターン就職支援事業による支援を受けた企業の成果を広域管内に波及させる方法について検討を行う。)
		盛岡広域定住促進事業	地方創生における人口減少対策のうち、各市町に共通する課題と考えられる「首都圏からの移住促進」について、盛岡広域振興局との連携を視野に入れながら、盛岡広域圏が一体となり取り組むことで、情報発信や相談支援などの事業展開を効果的に行う。	作成した冊子の配布数(冊)	↑	300 (H28)	800 (H29)	1,000 (H32)	○	1 首都圏で開催するイベントにおいて、盛岡広域市町に移住相談に来る人が増加した。(H28年度:50人→H29年度80人) 2 移住相談の問い合わせ件数が増加した。(広域全体で、H28年度:250人、H29年度:300人)	更に効果的な事業に発展させるため、 <u>取組の追加・拡充等を行う。</u> (平成31年度は、首都圏等で開催される移住・定住フェアに盛岡広域8市町共同で参加することとする。また、会場内で8市町が一体感を持ってPRすることを目的に、広域8市町統一のブース装飾(椅子カバー、タペストリー、のぼり等)を作成するなど、さらに広域連携の観点で移住定住に取り組む。)
		地域おこし協力隊活動支援事業	地域おこし協力隊員の着任後のフォローアップやスキルアップについて、他都市事例等から、隊員の増加により適切な対応が難しいといった事例が散見され、盛岡広域においても同様の課題が想定されることから、地域おこし協力隊員や自治体職員を対象に、情報・ノウハウ共有と、より効果的な隊員のフォローアップやスキルアップを目的として、次の事業を民間委託により実施する。 ・隊員の独立に向けたスキルアップ研修(講師招聘等) ・隊員の相談受付及びフォローアップ研修の企画・実施 ・隊員及び自治体職員の情報交換会の開催 ・自治体担当職員に対する情報提供及び助言 ・その他民間事業者の知見等を生かした提案事業	地域おこし協力隊着任期間後の定着率(%)	↑	50.0 (H27)	80.0 (H29)	65.0 (H32)	○	平成30年度からの新規事業であり、成果は図ることはできないが、隊員向けの個別相談や自治体職員向けの研修会などを計画どおり実施している。	事業が効果的であったため、 <u>既存の内容で継続する。</u>

◎:目標値に達している。○:順調に推移している。
△:停滞している。×:後退している。

資料1-2

戦略名	分野	事業名	事業概要	成果指標				指標の推移状況	これまでの成果	今後の方針	
				指標(↑:上昇を目指す →:維持を目指す)	基準値	現状値	目標値				
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野(ウ)上記に掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る分野	消費者行政の共同実施	<ul style="list-style-type: none"> 消費者行政(消費生活相談、啓発等)の共同実施を円滑に推進する。 共同実施を円滑に実施するための協議を行う。 消費者行政に必要な情報及び知識等を得る研究を行う。 	圏域の消費生活相談における解決率(%)	↑	98.7 (H27)	98.4 (H29)	99.0 (H32)	○	消費生活相談の解決率は、H32年の目標値を下回っているものの、概ね目標値で推移しており、圏域全体で消費者行政を円滑に推進し、必要な情報や知識なども共有できた。	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。
	電子入札等基盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 契約事務に関する協議の場を設け、相談・研修等を共同で実施するとともに、契約事務における広域での事務の効率化を推進する。 建設工事、建設関連業務委託及び物品の買入れ等の入札並びに入札参加資格希望事業者の登録等の契約事務における事務処理を可能な限り電子化し、登録事業者の利便の向上及び事務処理の効率化を図る。 	入札参加資格申請の電子化(%)	↑	0 (H28)	0 (H29)	50.0 (H32)	○	<ol style="list-style-type: none"> 競争入札参加資格申請の共通化・電子化に向けて検討を進めており、平成30年度の定期受付申請から申請書様式の共通化を進める予定 入札参加資格申請の電子化は、平成30年度に広域市町の契約担当とシステム担当同席の下で製品提案依頼(RFI)を行い、必要なシステム要件及び経費について検討している段階 平成30年度から各市町の契約担当職員による契約事務研修会を開催し、契約事務に係る知識の共有を図る取組を開始 	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。(申請事業者の利便性の向上及び広域市町の業務の効率化に向けて、引き続き入札参加資格申請の電子化に向けた取組を進めるとともに、研修会の充実など広域的な人材育成を進めていくものとする。)	
ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野(ア)人材の育成	人材の育成	職員研修等を圏域内市町で共有する。	広域他市町の研修に参加した職員の割合(%)	↑	7.6 (H27)	8.2 (H29)	9.0 (H32)	○	1 概ね目標値に近い参加割合を維持している。 【研修参加者数】 平成28年度 866人(うち広域参加者94人) 平成29年度 1,123人(うち広域参加者92人)	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。	
	圏域内市町村の職員等の交流	新規事業や共同事業などによる個別の人事交流を実施するほか、職員の意識改革や能力・資質の向上が期待できる多様な形態の人事交流の実施可能性を検討し、人材育成の推進を図る。	検討会議開催回数(回)	→	1 (H27)	1 (H29)	1 (H32)	○	検討会議について、目標回数実施している。	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。	
	国保盛岡地区協議会	国民健康保険事業に関する情報交換や各種研修会等を、総務部会や保健活動部会などの各部会において実施する。	国民健康保険事業に関する会議・研修会の参加者数(人)	→	318 (H28)	365 (H29)	320 (H32)	◎	国民健康保険事業の健全な運営の確保と国保関係者の資質向上及び平成30年度の広域化に向けた情報の共有が図られた。	事業が効果的であったため、既存の内容で継続する。	